

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小山 享
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 英彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 水谷 安志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	387,363 (184,243)	454,214 (244,715)	830,243
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	13,330	14,092	37,696
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (百万円) (第2四半期連結会計期間)	9,027 (1)	8,235 (5,618)	23,352
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	14,275	27,989	48,251
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	400,850	453,869	428,804
総資産額 (百万円)	775,025	883,844	859,302
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	69.74 (0.02)	63.61 (43.40)	180.39
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	69.73	63.60	180.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.7	51.4	49.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	18,574	14,535	27,658
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	22,185	18,006	59,427
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,507	15,522	2,206
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	125,189	92,704	109,145

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、日本での半導体不足等による主要顧客の減産はあったものの、海外での生産回復や円安による為替影響等により、4,542億円（前年同四半期比 17.3%増）と増収となりました。

利益については、米州・アジアでの顧客の増産や原材料価格高騰分の価格交渉の進展等により順調に回復したものの、日本での減産影響や製品構成の悪化、子会社の固定資産減損に伴う一過性の損失等により、営業利益は 122億円（前年同四半期比 5.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 82億円（前年同四半期比 8.8%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、主に有形固定資産の増加に伴い 245億円増加し 8,838億円となりました。

負債は、主に社債及び借入金の減少により 31億円減少し 3,933億円となりました。

なお、資本については、主にその他の資本の構成要素の増加により 276億円増加し 4,904億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

売上収益は、半導体不足等による主要顧客の減産等により 1,836億円（前年同四半期比 5.9%減）となりました。利益については、減産影響や製品構成の悪化、子会社の固定資産減損に伴う一過性の損失等により、セグメント損失は 22億円（前年同四半期のセグメント利益 60億円）となりました。

米州

売上収益は、顧客の生産回復や円安による為替影響等により 1,574億円（前年同四半期比 39.1%増）となりました。利益については、増販効果や原材料価格高騰分の価格交渉の進展等により、セグメント利益は 60億円（前年同四半期比 132.6%増）となりました。

アジア

売上収益は、中国やタイ、インド等各地域での顧客の生産回復や円安による為替影響等により 1,367億円（前年同四半期比 41.4%増）となりました。利益については、増販効果等により、セグメント利益は 96億円（前年同四半期比 113.9%増）となりました。

欧州・アフリカ

売上収益は、円安による為替影響等により 133億円（前年同四半期比 3.2%増）となりました。利益については、原材料価格やエネルギー費の高騰等により、セグメント損失は 9億円（前年同四半期のセグメント損失 2億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末 1,091億円に比べ 164億円減少し、927億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 145億円の収入となり、前年同四半期に比べ 40億円収入が減少しました。これは主に、棚卸資産の増減額で 41億円収入が増加したものの、営業債権及びその他の債権の増減額で 89億円収入が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 180億円の支出となり、前年同四半期に比べ 41億円支出が減少しました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が 22億円増加したものの、定期預金の払戻による収入が 42億円増加し、定期預金の預入による支出が 18億円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 155億円の支出となり、前年同四半期に比べ 100億円支出が増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 220億円減少したものの、長期借入れによる収入が 221億円減少し、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出のネットが 105億円支出が増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は 167億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,071,104	130,071,104	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	130,071,104	130,071,104	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月21日(注)	23	130,071	24	28,099	24	29,795

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 2,088円

資本組入額 1,044円

割当先 当社の取締役(社外取締役および非業務執行取締役を除く。)および執行役員 計14名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,527	8.90
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,250	7.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.89
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑1番地	1,739	1.34
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,592	1.22
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,381	1.06
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,345	1.03
ゴールドマン・サックス証券 株式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都港区六本木6丁目10番1号 (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号)	1,124	0.86
大栄産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4丁目 18番地	1,041	0.80
計	-	89,512	69.11

(注) 1. 当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

2. 2022年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において三井住友DSアセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2022年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友DSアセットマネジメント株式会社については、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセット マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	3,863	2.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,383,300	1,293,833	-
単元未満株式	普通株式 53,904	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,071,104	-	-
総株主の議決権	-	1,293,833	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑1番地	558,600	-	558,600	0.42
(相互保有株式) 株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	75,300	-	75,300	0.05
計	-	633,900	-	633,900	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令 第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		109,145	92,704
営業債権及びその他の債権		182,595	185,752
その他の金融資産		17,421	11,878
棚卸資産		94,862	111,108
その他の流動資産		21,140	25,380
流動資産合計		425,165	426,824
非流動資産			
有形固定資産		316,901	336,672
無形資産		5,154	5,149
その他の金融資産		50,650	48,413
持分法で会計処理されている投資		15,642	16,499
退職給付に係る資産		5,741	5,678
繰延税金資産		18,706	21,139
その他の非流動資産		21,340	23,466
非流動資産合計		434,137	457,019
資産合計		859,302	883,844

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	147,942	145,576
借入金	43,924	57,482
その他の金融負債	4,158	3,685
未払法人所得税	3,730	2,312
引当金	2,648	3,201
その他の流動負債	6,993	8,374
流動負債合計	209,396	220,632
非流動負債		
社債及び借入金	129,772	114,678
その他の金融負債	13,645	13,166
退職給付に係る負債	32,420	33,318
引当金	3,233	2,335
繰延税金負債	5,304	6,007
その他の非流動負債	2,734	3,215
非流動負債合計	187,111	172,721
負債合計	396,508	393,354
資本		
資本金	28,069	28,081
資本剰余金	24,465	24,848
自己株式	1,233	1,233
その他の資本の構成要素	42,433	62,188
利益剰余金	335,069	339,984
親会社の所有者に帰属する持分合計	428,804	453,869
非支配持分	33,989	36,620
資本合計	462,794	490,489
負債及び資本合計	859,302	883,844

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上収益	5	387,363	454,214
売上原価		343,108	404,518
売上総利益		44,255	49,695
販売費及び一般管理費		31,265	36,667
その他の収益		1,686	1,620
その他の費用		1,683	2,380
営業利益		12,991	12,267
金融収益		1,572	3,898
金融費用		1,353	1,903
持分法による投資損益(は損失)		120	170
税引前四半期利益		13,330	14,092
法人所得税費用		3,193	3,824
四半期利益		10,137	10,268
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,027	8,235
非支配持分		1,110	2,033
四半期利益		10,137	10,268
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	8	69.74	63.61
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	8	69.73	63.60

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		184,243	244,715
売上原価		166,310	215,241
売上総利益		17,933	29,473
販売費及び一般管理費		15,866	19,185
その他の収益		851	772
その他の費用		1,188	1,935
営業利益		1,730	9,125
金融収益		429	1,314
金融費用		978	1,037
持分法による投資損益(は損失)		41	121
税引前四半期利益		1,139	9,524
法人所得税費用		835	2,502
四半期利益		304	7,022
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1	5,618
非支配持分		306	1,403
四半期利益		304	7,022
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	8	0.02	43.40
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	8	0.02	43.39

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		10,137	10,268
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	6	4,088	2,043
確定給付制度の再測定		32	7
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		7	0
合計		4,048	2,036
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		651	24,198
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		385	856
合計		1,037	25,055
税引後その他の包括利益		5,085	23,018
四半期包括利益		15,223	33,287
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		14,275	27,989
非支配持分		947	5,297
四半期包括利益		15,223	33,287

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	304	7,022
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	61	1,921
確定給付制度の再測定	6	11
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	8	1
合計	59	1,912
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	512	6,282
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	30	353
合計	481	6,636
税引後その他の包括利益	422	4,724
四半期包括利益	118	11,746
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	244	9,514
非支配持分	125	2,232
四半期包括利益	118	11,746

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高		28,046	25,626	1,232	1,356	19,116	-	17,759
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	1,191	4,080	23	5,248
四半期包括利益合計		-	-	-	1,191	4,080	23	5,248
新株の発行		11	11	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-	-
増資による変動		-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	23	23
所有者との取引額合計		11	11	0	-	-	23	23
2021年9月30日時点の残高		28,058	25,638	1,233	165	23,196	-	23,031

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		利益剰余金	合計		
		百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高		320,883	391,083	29,372	420,455
四半期利益		9,027	9,027	1,110	10,137
その他の包括利益		-	5,248	162	5,085
四半期包括利益合計		9,027	14,275	947	15,223
新株の発行		-	23	-	23
自己株式の取得		-	0	-	0
配当金	7	4,531	4,531	2,164	6,695
増資による変動		-	-	176	176
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		23	-	-	-
所有者との取引額合計		4,554	4,508	1,987	6,495
2021年9月30日時点の残高		325,355	400,850	28,332	429,182

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	28,069	24,465	1,233	18,407	24,026	-	42,433
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	21,798	2,044	0	19,754
四半期包括利益合計	-	-	-	21,798	2,044	0	19,754
新株の発行	11	11	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	288	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	82	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額合計	11	383	0	-	-	0	0
2022年9月30日時点の残高	28,081	24,848	1,233	40,206	21,982	-	62,188

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	335,069	428,804	33,989	462,794
四半期利益	8,235	8,235	2,033	10,268
その他の包括利益	-	19,754	3,263	23,018
四半期包括利益合計	8,235	27,989	5,297	33,287
新株の発行	-	23	-	23
自己株式の取得	-	0	-	0
配当金	3,237	3,237	2,706	5,943
支配継続子会社に対する持分変動	-	288	40	328
連結範囲の変動	82	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	-	-	-
所有者との取引額合計	3,319	2,925	2,666	5,591
2022年9月30日時点の残高	339,984	453,869	36,620	490,489

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		13,330	14,092
減価償却費及び償却費		20,091	23,163
減損損失		-	1,027
引当金の増減額(は減少)		394	429
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		556	712
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		156	63
金融収益		2,032	8,239
金融費用		1,353	1,903
持分法による投資損益(は益)		120	170
固定資産売却損益(は益)		10	174
棚卸資産の増減額(は増加)		11,811	7,680
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		15,843	6,911
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		7,500	8,014
その他		3,637	1,991
小計		25,844	21,863
利息の受取額		771	1,161
配当金の受取額		727	729
利息の支払額		1,338	1,864
法人所得税の支払額		7,431	7,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,574	14,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,717	4,832
定期預金の払戻による収入		6,475	10,731
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		21,224	23,464
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		629	293
投資の取得による支出		939	537
その他		409	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,185	18,006
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		19,975	35,664
短期借入金の返済による支出		13,564	39,837
長期借入れによる収入		22,549	412
長期借入金の返済による支出		26,578	4,533
リース負債の返済による支出		1,359	1,612
配当金の支払額	7	4,541	3,237
非支配株主への配当金の支払額		2,164	2,706
その他		176	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,507	15,522
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		9,118	18,992
現金及び現金同等物の期首残高		134,003	109,145
現金及び現金同等物に係る換算差額		305	2,551
現金及び現金同等物の期末残高		125,189	92,704

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下「当社グループ」）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。各事業の内容については注記「4. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月1日に取締役社長 小山 享によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りは前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載した新型コロナウイルスの今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積年次実効税率を用いて算定しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
売上収益							
外部顧客への売上収益	181,249	111,391	82,297	12,424	387,363	-	387,363
セグメント間の内部売上収益	13,918	1,861	14,448	534	30,763	30,763	-
合計	195,168	113,253	96,746	12,959	418,126	30,763	387,363
セグメント利益又は損失（ ）	6,064	2,583	4,529	224	12,952	39	12,991
金融収益							1,572
金融費用							1,353
持分法による投資利益							120
税引前四半期利益							13,330

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
売上収益							
外部顧客への売上収益	165,306	155,425	120,731	12,750	454,214	-	454,214
セグメント間の内部売上収益	18,393	2,058	16,024	619	37,096	37,096	-
合計	183,699	157,483	136,756	13,370	491,310	37,096	454,214
セグメント利益又は損失（ ）	2,298	6,008	9,686	948	12,448	180	12,267
金融収益							3,898
金融費用							1,903
持分法による投資損失（ ）							170
税引前四半期利益							14,092

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

5. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	373,514	445,885
その他の源泉から認識した収益	13,848	8,328
合計	387,363	454,214

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に準拠した収益です。

分解した収益とセグメント収益の関連

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	43,720	67,037	145,626	117,131	373,514

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	51,778	74,136	164,272	155,698	445,885

当社グループは、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入後、検収された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

なお、地域別売上収益は、注記「4.セグメント情報」に記載しています。また、その他の源泉から認識した収益は、主に日本セグメントから生じたものです。

6. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

帳簿価額と公正価値

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）および社債を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めていません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
長期借入金	125,849	125,051	125,361	124,664
社債	9,980	9,977	9,984	9,983
合計	135,830	135,028	135,345	134,647

(注) 償却原価で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。また社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	-	1,045	1,045
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	32,603	-	16,413	49,016
合計	32,603	-	17,459	50,062
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,579	-	2,579
合計	-	2,579	-	2,579

(注) 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	-	1,021	1,021
デリバティブ資産	-	0	-	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	28,434	-	17,827	46,262
合計	28,434	0	18,849	47,284
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,744	-	2,744
合計	-	2,744	-	2,744

(注) 当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル1の金融商品は、上場会社によって発行された株式です。上場株式の公正価値は、活発な市場の期末日の価格によっています。

レベル2の金融商品は、為替予約、金利スワップ、通貨スワップ等です。為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しています。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)を用いて算定しています。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは非流動性ディスカウントであり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れており、非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

なお、観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	14,294	17,459
購入	151	130
売却	100	-
その他の包括利益(注)	3,402	1,283
純損益	5	23
その他	50	-
期末残高	17,693	18,849

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれています。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	4,531	35.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	3,237	25.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	4,532	35.00	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	3,885	30.00	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

8. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(第 2 四半期連結累計期間)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,027	8,235
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	9,027	8,235
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	129,447	129,464
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	69.74	63.61
希薄化後 1 株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	9,027	8,235
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	9,027	8,235
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	129,447	129,464
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数 (千株)	7	9
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	129,454	129,473
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	69.73	63.60

(第 2 四半期連結会計期間)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失) (百万円)	1	5,618
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (は損失) (百万円)	1	5,618
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	129,449	129,467
基本的 1 株当たり四半期利益 (は損失) (円)	0.02	43.40
希薄化後 1 株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (は損失) (百万円)	1	5,618
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (は損失) (百万円)	1	5,618
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	129,449	129,467
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数 (千株)	11	16
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	129,461	129,483
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (は損失) (円)	0.02	43.39

9. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱および その子会社	自動車部品等の販売	206,760

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱および その子会社	自動車部品等の販売	238,187

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

(イ) 決議年月日	2022年10月28日
(ロ) 中間配当金の総額	3,885百万円
(ハ) 1株当たりの金額	30円
(ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日	2022年11月25日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

豊田合成株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 聡子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。